

平成21年2月10日
社日本原子力産業協会
理事長 服部拓也

スウェーデンのエネルギー政策に関する所感

スウェーデンの連立政府（穏健党、中央党、自由党、キリスト教民主党の中道右派連合）が2月5日、新しいエネルギー政策を発表した。これは、先般承認された欧州連合の地球温暖化対策／エネルギー政策をベースとしたもので、①環境面での持続可能性、②国内産業界の競争力維持、③エネルギー・セキュリティーの3つを柱とし、原子力発電のリプレースも認める方針となっている。

具体的には、「当面の間」としながらも地球温暖化対策における原子力発電の重要性を認め、

- 今後も出力増強の申請を、従来通り適切に取り扱う
- 原子力発電所の基数が現状の10基以内に維持されるのであれば、同一サイトへのリプレースも承認する
- 「脱原子力法」を破棄し、新規炉の建設に向けた新しい法体系を整備する
- ただし原子力発電所の新規建設に対し、財政面での補助は行わない

としている。

これまでスウェーデンの原子力政策に関し、日本では「脱原子力政策の旗手」として代表的に取り上げられる傾向にあった。しかし現実には、スウェーデンではバーセベック原子力発電所1、2号機をそれぞれ1999年と2005年に強制閉鎖したが、それ以外の原子力発電所を閉鎖する具体的な計画はなく、それどころか、同発電所の閉鎖によって逼迫した電力需給状況を改善するために、他の原子力発電所での出力増強を規制当局が続々と承認しているのが現状である。

新しいエネルギー政策は、まだ議会の承認を得られたものではないが、現実問題としての地球環境問題とエネルギー・セキュリティーに対応して、スウェーデン政府が政策を転換したことを高く評価したい。欧州では、英国、イタリアなど原子力発電所の新規建設を目指す動きが、昨年来活発化している。世界的な経済危機の中、エネルギー問題を解決する方策としての原子力発電導入の動きは世界的な広がりを見せており、これら動向の着実な進展に期待する。

以上

お問い合わせ窓口：社日本原子力産業協会 企画部

TEL 03-6812-7101 FAX 03-6812-7110
www.jaif.or.jp